

# 産官学連携活動 (2022 年度)

## 1. 地域に根ざした生涯学習等に関する産官学連携事業

### ■ 公開講座

上尾市教育委員会・さいたま市教育委員会の共催「公開講座」は、2022 年度は、5/14 - 7/16 まで全 10 回、2 講座開講。地域住民、のべ 38 名受講。

### ■ リカレント教育講座

埼玉県福祉部と本学の協定による高齢者を対象とする授業科目の開放は、2022 年より再開。2022 年度の受講者は両学期合わせて 17 名。

### ■ 学習支援活動

さいたま市教育委員会と本学の協定により、2010 年度より「教員を目指す学生による学生生活動支援を開始。本学学生をさいたま市立小学校に派遣。2022 年度の派遣学生はアシスタントティーチャー 3 名。

### ■ 子ども大学 あげお・いな・おけがわ

本学、日本薬科大学、埼玉県教育局、上尾教育委員会、桶川市教育委員会、伊奈町教育委員会で組織された子ども大学 あげお・いな・おけがわ実行委員会が主催する子ども大学は小学校 4～6 年生まで違う学校・学年の子どもたちが大学のキャンパスで学ぶ子どものための大学で大学教員など専門家が分かりやすく教える。

2022 年度は 5・6 年生を対象に 6 月 18 日(土)、7 月 16 日(土)の 2 回を本学で開催し、70 名が参加した。

### ■ 地域連携活動助成金

本学が地域と連携した教育研究・社会貢献に資する活動を展開していくことを目的に、2021 年度に学長裁量経費の支援を受け設置した助成金で、2022 年度からは地域連携・教育センターの事業となった。コロナ禍にも関わらず多くの団体から関心を寄せていただき、2022 年度は 7 団体からの申請があった。審査の結果、3 団体に対して助成を行い、連携事業を実施した。

### ■ 基礎自治体マネジメント研究会「基礎自治体 若手・中核人材育成プログラム」

本学の社会貢献活動の一環として、基礎自治体の将来を担う人材の育成の一翼を担うことを目的とした、基礎自治体マネジメント研究会が主催するプログラムで、本学が包括連携協定を締結している12自治体の職員を対象に行っている。プログラムには「組織・人材育成マネジメントコース」、「政策マネジメントコース」、「財政マネジメントコース」の3コースが設定されており、参加職員は1年を通してそれぞれが抱えている自治体の課題について研究をする。

2022年度は10の自治体より、16名が参加した。

### ■ 小学校英語指導者養成講座

小学校教員および英語指導者を主に対象とし、小学校英語教育に関する最新情報を教育現場に提供することを目的として2001年度より開催。2020年度以降は、オンラインで講演会を開催している。昨年度受講者は75名。埼玉県教育委員会、上尾市教育委員会、さいたま市教育委員会、春日部市教育委員会、荒川区教育委員会、品川区教育委員会に後援いただいた。

## 2. 地方自治体との連携事業

2013年4月、地域連携・教育センターを開設し、2021年度はこれまでの3市(さいたま市、上尾市、春日部市)に加えて、桶川市、埼玉県比企管内8町村(東秩父村、ときがわ町、嵐山町、小川町、鳩山町、吉見町、川島町、滑川町)、岩手県釜石市と包括連携協定を締結し、地域連携活動を積極的に展開している。

### ■ 地域と連携したSDGsの推進

#### (1) 活動の目的と経緯

聖学院大学が属している学校法人聖学院は、2018年4月に法人の教育がめざすものと同じ方向性を持つ目標である国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進活動を展開する国連グローバル・コンパクトへ署名をし、グローバル・コンパクトネットワークジャパンの会員に加入している。大学としても学内のみならず地域と連携したSDGsの推進を図っている。地域と連携しながら実施したSDGs関連の事業について紹介する。

## (2) 活動内容と実績

### ① 春日部市 SDGs パートナーズへの加入

春日部市では「春日部市 SDGs 推進方針」を策定し、様々なステークホルダーと共に SDGs を推進し、持続可能なまちづくりを目指している。その関係から、SDGs に関して既に取り組んでいる団体や、これから取組を進めて行こうと考えている団体相互の連携を推進するため、「SDGs パートナーズ制度」が立ち上がった。包括連携協定を締結している本学として、2020年6月に本制度に登録を行い、SDGs の推進に向けて連携を図っている。その内容は、以下のように春日部市のホームページにも掲載をされている。

かすかべ SDGs パートナーズ

<https://www.city.kasukabe.lg.jp/material/files/group/5/22.pdf>

### ② さいたま市 CS・SDGs パートナーズへの加入

さいたま市では市民満足度向上のために、2030年までに市民満足度を90%以上とすることを目指す「さいたま市 CS90+運動」に取り組んできた。2021年度からは市民満足度(CS)を高めると同時に SDGs を達成するために「CS・SDGs パートナーズ」として行政や市民とともに「住みやすいまち・住み続けたいまち」を目指して取り組む団体(企業や教育機関等)を募っています。聖学院大学は包括協定を締結している、さいたま市より2021年8月4日付で市民満足度の向上とSDGsの達成に取り組む教育機関として「さいたま市 CS・SDGs パートナーズ共同宣言書」をいただき、91番目に登録された。その内容は以下のようにさいたま市のホームページにも掲載をされている。

さいたま市 CS・SDGs パートナーズ

<https://www.city.saitama.jp/006/007/002/008/p062519.html>

### ③ 埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォームへの入会

聖学院大学サステナビリティ推進センターは埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォームの掲げる目的「ワンチームで埼玉版 SDGs を推進する」に賛同し、2023年1月17日(火)に入会した。本学における SDGs やサステナビリティへの取り組みなどの情報発信を行いながら、本プラットフォーム会員の多様な企業・団体等との交流を深め、連携し、「日本一暮らしやすい埼玉県」を実現することを共に目指している。

## ■ 「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携協定」について

2014年7月18日、埼玉県と「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携協定」を聖学院大学及び、ものづくり大学と締結した。これは特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化に関する取り組み・研究について、相互に連携を図り推進するものである。2023年3月27日、入居学生の卒業に伴う退去により、本事業は休止となった。具体的な事業概要は以下の通りとなっている。

・事業概要 高齢化が進む古い団地の活力を向上させるために、団地の一部を学生と子育て世帯向けの部屋に改修し、若い世代が入居するモデル事業を実施する。入居する学生や子育て世帯には自治会活動に参加してもらうことで、現在の入居者と共に支え合う「共助」の関係を築いていく。

・取り組み状況 本学学生が、2015年1月よりシラコバト団地に入居開始。2014年度末は2名だったが、2015年度は8名、2016年度は13名、2017年度は10名、2018年度は8名、2019年度は10名、2020年度は4名、2021年度と2022年度は1名の学生が自治会活動に参加した。

## ■ 上尾市のゆるキャラ PR：アッピー応援隊(寺崎恵子ゼミ：教育文化論)

### (1) 活動の目的と経緯

2014年より、NPO 法人 AGETTO の依頼を受けて、上尾市のゆるキャラ「アッピー」を上尾市内の保育所・幼稚園の子どもたちに親しんでもらうこと、学生が、保育所・幼稚園の子どもたちと交流し子どもたちに喜びを届けることを目的として活動を行っている。

### (2) 活動内容と実績

2022年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年度と2021年度に引き続き中止となった。

## ■ 福祉教育について考える会 こころの輪(通称：「ここわ」)

### (1) 活動の目的と経緯

「こころの輪(通称：ここわ)」は、2009年より本学で精神保健福祉を学ぶ在校生が立ち上げ、その後卒業生らとともに、精神保健福祉領域における福祉教育活動を行っている。「義務教育に精神保健福祉教育を」「みんなで学ぼうメンタルヘルス、共に学ぼうリカバリーストーリー」を合言葉に、当事者の方々と一緒に学ぶことを大切にしながら、「誰もが住みやすい地域にしていくこと」を目指して活動している。

### (2) 活動内容と実績

2022年度の活動としては、2022年9月12日(月)伊奈町 PTA 連合会からの依頼を受け、7校合同・人権教育講座「精神疾患・精神障がいについて知る・考える・共有する」において、保護者を対象とし、ここわのプログラムを実施した。感染症対策として、Zoomでの講座になり、グループワークは行わず、地域で相談できる場所の情報提供を行った。

参加人数：5名

## ■ 上尾市のハローコーナーニュース：ベトナム語版の発行に関わる翻訳活動

### (1) 活動の目的と経緯

上尾市の外国人市民の人口は 2022 年 6 月現在 4,259 人となり、引き続き増加傾向にある。上尾市は、多文化共生を推進しており、外国人市民向けサービスの充実に力を入れている。そのサービスの一つとして、外国人市民のためのニュースレター「ハローコーナーニュース」が多言語で発行されているが、2020 年度からは、本学のベトナム出身の留学生が協力する形でベトナム語版も発行することになった。本学の留学生がハローコーナーニュースの翻訳を担当することを通して、上尾市の多文化共生の推進、より良い地域づくりに貢献することを目的としている。

### (2) 活動内容と実績

今年度は、5 月号(4 月翻訳開始)から 4 月号まで、毎月一回発行される「ハローコーナーニュース ベトナム語版」を作成した。日本語版で作成されたハローコーナーニュースのベトナム語への翻訳については、留学生センターで「ベトナム語翻訳講座」を開設し、翻訳に関わりたい、地域貢献がしたいという留学生を募集した。翻訳講座では、ゲン ヴァン アイン先生に翻訳のご指導、監修をしていただいた。留学生は、自分の担当した箇所を翻訳し、ピア・レスポンスを行ったり、ゲン先生にご指導いただいたりしながら修正を重ね、期日までに完成させる。発行されたハローコーナーニュースは、ハローコーナー(窓口)で配布されるとともに、上尾市のホームページにも掲載されている。

<https://www.city.ageo.lg.jp/page/hcnv.html>

実施期間：4 月 1 日～3 月 31 日

参加人数：学生 9 名、教職員 1 名

## ■ 上尾市との包括協定に基づく「大谷地区自主防災啓発事業」

### (1) 活動の目的と経緯

上尾市大谷支所と連携し、大谷地区の自主防災会でリーダーを担っている地域の方々と学生がともに防災について学び、自主防災意識の向上を図るために実施している。

### (2) 活動内容と実績

2022 年度は大谷公民館を会場に下記の講座を実施した。

日 時：2022 年 12 月 17 日(土)13：30～15：30

主 催：大谷地区自主防災組織連合会、聖学院大学地域連携・教育センター

参加者：区長・防災士・市職員 49 名、聖学院大学／学生 8 名、本学教職員 3 名、合計 56 名

講座内容：避難所開設訓練

(インストラクター)

大谷地区防災士 松本晴光氏

大谷地区防災士 安藤由美氏

### 3. 地域産業界との連携事業

#### ■ 聖学院大学サステナビリティ推進センターの開設について

##### (1) 活動の目的と経緯

学校法人聖学院は 2018 年 4 月にグローバル・コンパクトへ署名・加入し、「持続可能な開発目標 (SDGs)」を目指した活動を行っており、聖学院大学では 2019 年より教育、研究、地域貢献等、さまざまな側面から SDGs の達成に向けたプロジェクトを展開してきた。こうしたプロジェクトをさらに活性化し、2030 年以降もサステナビリティの実現および「持続可能な世界」の形成に貢献していくために、2022 年 4 月にはサステナビリティ推進センター (Seigakuin Sustainability Center: SSC) を開設した。聖学院大学サステナビリティ推進センター(以下、SSC)は、地域と世界をつなぐ「地域のプラットフォーム」として、本学学生・教職員および学外の諸団体、企業、自治体等の連携・協働を促進し、持続可能な社会と世界の形成に向けてグローバルな役割を果たしていくことが今後、期待されている。

2022 年度は、主に以下の活動を行った。

##### (2) 活動内容と実績

###### ① SSC 開設記念イベント

2022 年 4 月に SSC が開設したことを記念して、「SEIG Fashion Revolution 2022 ～好きなこと×SDGs～」を開催した。公開講演会および古着ファッションショーが本学チャペルにて行われ、多くの方々に参加いただいた。また、古着のリメイクに挑戦するワークショップや古着リサイクル会場も設けられたほか、本イベントに参加した 3 大学の活動紹介やファッションに関する問題の啓発などのパネル展示、協力企業のサステナビリティにかかる取り組みなどの紹介も行い、大盛況のうちに本イベントを終えることができた。

###### ② 学食 SDGs/WFP 寄付メニュー

本プロジェクトは学食の売上の一部を、開発途上国などで学校給食支援を行っている国連 WFP(世界食糧計画)に寄付する取り組みで、2019 年度、2021 年度に続いて今年度で 3 回目の実施となり、定着しつつある。

今年度は「自分の食べたいものが寄付につながる」をテーマに掲げ、学生団体 Petite Arche と SSC が連携しながら学内アンケートを実施した上で、本学で学食の提供を行う株式会社レパストとも協力してメニュー開発を行った。メニュー提供期間(2022 年 12 月 5 日～ 23 日)には、学生食堂に国連 WFP の行う活動などについての展示を行った。今回も多くの方に協力いただき、合計 24,340 円の寄付金が集まった。

### ③ SDGs Week EXPO 2022(エコプロ)への参加

2022年12月7日～9日に東京ビッグサイトにて開催されたSDGs Week EXPO 2022(エコプロ)に、学生団体 Petite Arche がブース出展を行った。ブースでは昨年11月にSSC開設記念イベント内で開催された古着ファッションショーの写真パネルや動画、ショーで使用した古着のコーディネートを表示。Petite Arche が学内で取り組んでいる学食寄付メニュープロジェクトや野菜づくりプロジェクトにも触れながら、「好きなこと×SDGs」をキーワードにSDGsの推進活動を精力的に行っていることを学生が来場者に紹介した。

### ④ SDGs カードゲーム

2022年5月18日(水)埼玉県共助社会づくり課の職員研修の依頼を受け、「SDGs de 地方創生カードゲーム」の公認ファシリテーターの2名を含む本学職員3名を派遣し、埼玉県庁職員21名を対象にカードゲームを行った。

### ⑤ 未来屋書店(イオンモール上尾店)における展示

株式会社未来屋書店(上尾店)からSDGsに関する取り組みについての展示協力依頼を受けて、書店スペース内において本学の学生団体 Petite Arche の活動やSSCの開設記念イベント内で行われた古着ファッションショーに関するパネルや写真の展示を行った。

### ⑥ SDGs & Seig Newsletter

2022年度における上記の活動と成果を詳しく記録・紹介するとともに、今後の活動への参加呼びかけに活用するため、「SDGs & Seig Newsletter 2022-2023」を発行した。

## ■ 本学における産官学連携について

### ① 仲井ゼミ・JAFによる連携授業の取り組み

#### (1) 活動の目的と経緯

仲井ゼミ(理科ゼミ)には、将来、小学校教員、特別支援学校教員、幼稚園教員、保育士、子どもに関わる仕事に就こうと考えている学生がいる。本学とJAF埼玉支部による産学連携プロジェクトで、幼児向け交通安全に関するディスカッションを行い、「安全とは何か?」「安全教育を行うにはどうすればよいか?」などを明らかにすることを目的とした。

#### (2) 活動内容と実績

JAF埼玉支部の担当者2名と本学の仲井ゼミ(理科ゼミ)の学生が参加した。JAF埼玉支部の担当者より幼児向け交通安全を紹介(〇×クイズ・動画・パネル・信号機など)していただき、その後、付箋を使って、分かったこと、気づいたことを出し合い、子ども達の安全を守るにはどうすれば良いのか、どのような安全教育を行えば良いのかを話し合った。話し合いの際には、本学学生とJAF埼玉支部の担当者と共に行い、企業の視点、学生の視点をから深めていった。そして、班ごとの話し合った内容を発表して、全体共有を行った。

実施日時：2022年6月22日(水) 3時間目

会場：本学2号館1階・自然科学室

## ② 聖学院大学・Tokyo Global Gateway 国内英語留学

### (1) 活動の目的と経緯

欧米文化学科には海外研修・留学に興味を持っている学生が多いが、コロナ禍でその機会を得られずにいた。2023年にはようやく海外研修が再開したため、はじめの一步として東京都青海にあるTokyo Global Gateway(東京都英語村)での一日国内英語留学を学科で企画しました。参加費半額を学科が負担することで学生にとって参加しやすい研修となり、学科の1年生から3年生まで16名が参加した。

### (2) 活動内容と実績

TGGは東京都教育委員会が民間企業と提携して設置した体験型の英語学習施設である。

東京の臨海地区の広い敷地に、海外をイメージして作られた充実した施設があり、ビルに入った途端にグローバルな世界を体験することができる。週末は個人利用も可能であるが、平日は小中高や大学、専門学校などの学校単位での利用を受け付けている。今回は大学の春休みを利用して、3月24日(金)に一日研修のプログラムを企画、実施した。

海外研修の代替プランとして、参加した学生はエアライン・おもてなし体験・ニュース番組作成・多文化理解の4つのプログラムを受講した。研修では、8名ずつのグループに分かれ、エージェントと呼ばれるアシスタントが各グループに付き添い、学生の英語学修をサポートする。今回担当したエージェント2人は日本の大学に留学しているアメリカとベトナム出身の大学生であった。ファシリテーション力が高く、参加した学生たちは同年代の英語話者との英語でのコミュニケーションを楽しんでいた。

## ■ さいたま北商工協同組合との連携事業

さいたま北商工協同組合との連携が行われ、2012年度からさいたま北商工協同組合の事業計画書に聖学院大学のインターンシップ事業の実施が組み込まれた。毎年継続的に学生の受け入れを実施しており、本学の就業力の学修の場の拡大、また地元企業にとっても本学の学生の採用とのマッチングが期待できる。

## ■ 新潟県と学生U・Iターン就職促進に関する協定締結について

2020年3月12日、新潟県と本学は、雇用対策事業として、学生U・Iターン就職促進に関する協定を締結した。本協定は、新潟県と本学が相互に連携・協力を努め、学生に対し新潟県内の企業情報等を提供するなど就職活動を支援することにより、新潟県出身者をはじめとする学生のUターン就職及びIターン就職の一層の促進を図ることを目的としている。



## 連携事項

- 1) 学生及び保護者に対する県内の企業情報、生活情報等の周知に関すること。
- 2) 学生のU・Iターン就職に係る情報交換及び実績把握に関すること。
- 3) 学内で行なう合同企業説明会等、企業情報提供イベントの開催に関すること。
- 4) 保護者向けの就職セミナーの開催に関すること。
- 5) 学生のインターンシップ受入の支援に関すること。
- 6) その他学生のU・Iターン就職促進に関すること。

### ■ 栃木県とのU・Iターン就職促進に関する協定締結

2022年10月3日、栃木県と本学は栃木県内産業界の活力となる若手人材の育成・確保に向け、学生UIターン就職支援について相互に連携・することを目的とし協定を締結した。

## 連携事項

- 1) 学内で実施される合同企業説明会に関する企業情報提供に関すること。
- 2) 学生に対する県内企業の情報発信、合同企業説明会等イベント周知に関すること。
- 3) UIターン情報掲載ボード(とちまるボードの掲示に関すること。
- 4) 大学内で実施する保護者向け就職セミナー開催に関すること。
- 5) 学生向け就職サービス登録案内に関すること。
- 6) 県内企業インターンシップ参加支援に関すること。
- 7) 学生のUIターン就職に係る情報交換及び実績把握に関すること。
- 8) その他、学生のUIターン就職促進に関すること。

### ■ 埼玉中小企業家同友会と産学連携包括協定を締結

2023年4月27日、一般社団法人埼玉中小企業家同友会と産学連携包括協定の締結を行った。この連携協定は聖学院大学と埼玉中小企業家同友会双方が有する様々な資源を共有し、双方の強みを発揮することで、生涯学び続ける力を育成するための機会創出と仕組みの構築を目指す。